

活動記録簿

議員名 岩室敏文

年月日	令和3年7月5日			
表題	市政報告書			
相手方	市民			
配布部数等	16,500部而已布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して而已布し、 市民のみなさんに周知を図ることも に意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月議会での一般質問について。 视察の報告他。 			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
経費内容	金額	内訳		
印刷費	129,000円	内訳：	16,500部印刷	
	円	内訳：		
合計	129,000円	使途項目	(広報費)	
備考	添付資料 市政報告書通算第76号印刷代金領收書(原本)			

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える

(2021年7月)

岩室敏和 市政報告書
通算第76号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

人財バンクの制度確立を



阪南市議会議員
(元阪南市長)
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。元阪南市長の岩室敏和です。今日は「人財バンクの制度確立を」につきまして、私の考え方を申し上げます。常に申し述べていますように、本市の今後のまちづくりにおきましては、市民のみなさんの市政への参画・参加と、市民のみなとの施策や事業における公民協働が必要不可欠です。

今、本市には、団塊の世代をはじめとして、長年実務労働にたずさわり、貴重な経験や知恵、知識や技術をもたらした方や、一芸一能にひいでた方、すなわち「人財」といえる方がたくさんおられます。これらの方々を公募して

防・認知症・起業等のサポートとして活躍。等です。本市の高齢化率は、2021年4月末日で33・12%となりました。超高齢社会において顕著となりますのは、高齢者の方々の孤立と、生きがいややりがいの喪失です。なかでも問題となりますが、人と人とのつながりが消失することです。せっかく多彩な知識や技術等をもたれていながら、それらを発揮できる場所がないとなれば、当人におかれても、市にとりましても、大きな損失です。

(質問) 本市は今、財政の非常事態宣言下にある。今回の財政再建は、何があろうとも不退転の決意と覚悟でやりとげなければならない。6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

市長時代（8年間）には、安全・安心の住みよい暮らしそうい阪南市を実現するため市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、2月議会におきましては、右記の質問を行いました。

市長時代（8年間）には、安全・安心の住みよい暮らしそうい阪南市を実現するため市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、2月議会におきましては、右記の質問を行いました。

人財バンクに登録し、社会人講師等として、市の多様な分野で活躍していただければ、市の発展はもちろんのこと、自己実現により新たな生きがいができる、そのため結果元気になり、市民力・地域力も高まることと考えます。

人財バンクの制度確立の具体策は、次のとおりです。
①人財バンクの理念と内容をまとめ、広報はんなん等、あらゆる媒体（情報伝達手段）を使って公募。②公募は福祉・介護・経営・教育・語学・情報通信等、分野別に公募。③応募者を人財バンクに登録。④小中学校の部活顧問、国際理解教育・ICT教育・介護予

夕を用い適材適所の人事配置。③人事の自己申告制度の実施。④職員政策提案制度の実施。⑤課長登用試験の実施。⑥課長塾の開設。⑦部長マニフェストの実施。⑧臨機応変の企業連携や公募による、専門職をはじめとする外部人材の登用。他。

(回答) 職員の能力と意欲を引き出す人事制度。職員の個性に応じて能力を高める研修制度の充実。活き

活きと働くことができる職場環境づくり。府内の人材活用。民間の知見やノウハウの活用。等の戦略的な人

事施策を展開し、市民や地域との協働のもと、最適な公共サービスができるよう、

市役所の活性化に取り組む。

(質問をおえて)

古来より、組織の発展は人によるといわれています。

まして、絶対にさけて通れない問題の解決には、適

材適所にもとづく人事施策と配置が必要不可欠です。

人事は市長の専権事項です。今回の提案はほとんど

市長時代に実施した施策ですが、今、新たな再構築を

時代が必要としています。

兵庫県川西市を個人視察

今回新たに川西市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算
208回目となりました

市民とともにマニフェスト作成

(川西市)

川西市は人口約15万6千人です。同市は現今、越田市長が2018年の初当選時に、市民のみなさんとともにつくったマニフェスト「かわにし新時代プロジェクト」を中心として、市政経営を行っています。

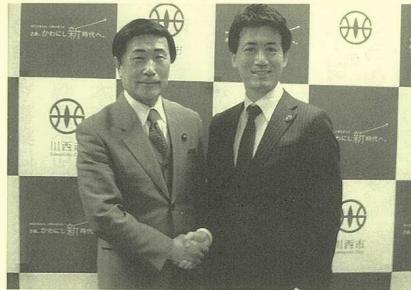
1年目には、政策としてあげた44項目の25%の事業が実現されており、市民のみなさんも参画したことでの当事者意識をもち、必然的に市民自治が推進していきます。

越田市長によれば、マニフェストは自身の行動を4年間しばり、しつかり道をつくる羅針盤になるとのことです。

- ◎企業との連携による遊休地の利活用
- ◎地域医療と救急体制の充実
- ◎地域包括ケアシステムの確立
- ◎介護予防と自立支援の拡充
- ◎子育て拠点再構築の推進
- ◎子育て支援の拡充
- ◎ICT教育の推進
- ◎住民センターの地域移管
- ◎人財バンクの制度確立
- ◎コミュニケーションバス（さつき号）の増便

今後、実現したい主要施策

- ◎しがらみのない公平・公正な市政
- ◎徹底した情報公開と市政の透明化・見える化
- ◎総合窓口の開設
- ◎地域まちづくり協議会の小学校区での結成と活動
- ◎地域まちづくり協議会の開設
- ◎地域活性化のための資金の交付
- ◎地域でお金が回る仕組みの構築と産業振興
- ◎地産地消の推進と直売所の開設



川西市長の越田氏と

市長として実施した新しい施策

- | | | | |
|--|------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 市民の声をきく課の新設 | 36. 市立病院へのMRIの導入 | 75. 市立病院窓口のローカウンター化 | 111. 災害時における水資源確保のための協定 |
| 2. 顔写真入り名札の着用 | 37. まちの美化に関する条例 | 76. 阪かどハイバスの増設 | 112. 災害対応型自動販売機の設置 |
| 3. カウンターへの対面式机の配列 | 38. 火葬場の緑化 | 77. 阪南市こども110番 | 113. AED（自動対外式除細動器）設置 |
| 4. 接客でのす・ます言葉の統一 | 39. 市民証の発行 | 78. 全幼稚園児・小学校児童への防犯用ホイッスル（笛）の配布 | 114. 市立病院への民間からの経営改善支援者の登用 |
| 5. 電話のたらし回しの禁止 | 40. 事務事務評価制度 | 79. 教職員の顔写真入り名札の着用 | 115. 都市計画税の見直し（100分の0.2から100分の0.3へ） |
| 6. 給茶機の設置 | 41. 入札監視委員会の設置 | 80. フロアマネージャーの導入 | 116. 市立保育所の民設民営化 |
| 7. 早朝ミーティングの実施 | 42. 職員給与の2.5%削減 | 81. 市民活動支援課の新設 | 117. 滞納整理班の設置 |
| 8. 経営会議の設置 | 43. 早朝ミーティングでの唱和 | 82. 災害時職員初動マニュアル（手引書）の作成 | 118. 収入役の廃止 |
| 9. 職員政策提案制度 | 44. バブリックコメント制度 | 83. バランシートの作成 | 119. 市立病院でのスタッフの写真掲示 |
| 10. 職員とのフリートーク | 45. 財政再建実施計画策定 | 84. 行政コスト計算書の作成 | 120. 幼稚園の統廃合 |
| 11. 中学生とのフリートーク | 46. 封筒の色替え | 85. まちかど博物館の開設 | 121. さつき園・まつのき園の指定管理者（民間委託）への移行 |
| 12. インターンシップ制度 | 47. 市民のみなさんへのお約束（職員行動規範の作成） | 86. 広報はなんの有料広告 | 122. 青色防犯パトロール車の導入 |
| 13. 自己申告制度 | 48. 遊休地の売却 | 87. 市民課窓口封筒の広告主による寄附 | 123. 全防犯灯の番号表示 |
| 14. 降任申出制度 | 49. バリアフリー基本構想策定 | 88. 阪南「宝」ブックの作成 | 124. 資源物抜き取り防止条例 |
| 15. 日曜サロンコンサート | 50. 歴史街道事業 | 89. こども110番章作成 | 125. 特別職（市長・助役・教育長）の市税特別徴収 |
| 16. 出生届け時の記念樹のプレゼント | 51. 収入役の民間からの登用 | 90. 危機管理課の新設 | 126. ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援事業 |
| 17. 市長から職員への便り | 52. 市内循環バス（さつき号）の運行 | 91. わんぱく王国バーベキュークーナー | 127. 公用車の貸し出し |
| 18. 4つのプロジェクトチームの設置（財政健全化・市立病院の新築移転・市内循環バスの運行・アウトソーシングの実施） | 53. 祭典関連心づけの受け取り廃止 | 92. ボランティアによる違法広告物撤去 | 128. 第2次財政再建実施計画策定 |
| 19. 特別職の給与の削減（市長15%カット・助役・収入役・教育長10%カット） | 54. 看板の色の統一 | 93. 全日本ビーチバレージュニア男子選手権の開催 | 129. 地球大好き市役所（地球温暖化防止） |
| 20. 管理職手当の削減 | 55. 前裁へのベンチの設置 | 94. 隨意契約の見直し | 130. 毎月第1日曜日の窓口サービス実施 |
| 21. 特殊勤務手当の見直し | 56. 安全なまちづくり推進協議会の設立 | 95. 留守家庭児童会の全校開設 | 131. 駐輪場の有料化 |
| 22. 敬老祝金の廃止 | 57. 中学校での課外授業 | 96. 防災ボランティアの登録 | 132. 商工会との協働による阪南ブランドの確立 |
| 23. 市長エッセー | 58. アダプトプログラム | 97. 全公立幼稚園・小・中学校での全面禁煙 | 133. ふれあい配食サービスのメニュー方式実施 |
| 24. 市政出前講座 | 59. 給食器の新調 | 98. 阪南市行政対象暴力対策連絡協議会の設置 | 134. プラスチック製容器等収集回数増加 |
| 25. 管理職による市の徴収 | 60. 市外処方せんの実施 | 99. 職員非常時参集訓練 | 135. 公用車へのバイオディーゼル燃料使用 |
| 26. 職員市内美化清掃隊の設置 | 61. 女性コーナーの開設 | 100. 市税のコンビニ収納 | 136. ごみ処分に対する従量制導入 |
| 27. 市立病院への図書の配架 | 62. 市（市長）交際費の公開 | 101. 市立病院での予約診療 | 137. 年金記録閲覧に関する証明無料化 |
| 28. いざへの希望価格制度の導入 | 63. 市（市長）交際費の8割カット | 102. 地域まちづくり協議会の設置 | 138. 乳幼児医療費助成対象年齢引き上げ |
| 29. 市立病院食料品の一般競争入れ | 64. 地方債見積り合わせ制度 | 103. 自主防災組織育成補助金制度 | 139. オストメイトトイレの設置 |
| 30. 市長出前講座 | 65. 図書館サポート | 104. 防災マップの作成 | 140. 有料化広告入りマット設置 |
| 31. 市立病院休日等の緊急患者診察 | 66. 登校サポート（支援隊） | 105. 指定管理者制度の実施 | 141. 市民委員による自治基本条例の成案作成 |
| 32. 公設民営の施設管理（光陽台） | 67. コミュニティバスでの広告有料化 | 106. 私立幼稚園の誘致 | 142. し尿処理施設の建設 |
| 33. お客様アンケートの実施 | 68. 市有地の有料貸付 | 107. スカイタウンへの企業誘致9社 | |
| 34. ブックスタート | 69. 勧奨退職制度の実施 | 108. つどいの広場開設 | |
| 35. 小・中学校への学校図書館専任司書の全校配置 | 70. 前納報奨金制度の廃止 | 109. ファミリーサポートセンター開設 | |
| | 71. ごみ収集の人員削減（50人体制から40人体制へ） | 110. 歴史資料室の開設 | |
| | 72. 水道の検針・集金の外部委託 | | |
| | 73. 市立病院産科の廃止 | | |
| | 74. 市民主導の市民まつり | | |



いわむろ敏和の著書

立命館大学産業社会学部卒業	立命館大学大学院公務研究科修士課程修了
全国市長会評議員	学位公共政策修士取得
大阪府市町村職員互助会理事長	市長2期
羽衣国際大学客員教授	市議会議員5期
岸和田市役所勤務	大阪府市町村職員互助会理事長
立命館大学大学院公務研究科修士課程修了	全国市長会評議員
立命館大学大学院公務研究科修士課程修了	大阪府市町村職員互助会理事長
立命館大学大学院公務研究科修士課程修了	立命館大学大学院公務研究科修士課程修了

最後までお読みいただきありがとうございました。
次回発行は10月です。

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和3年10月19日		
表題	<u>市政報告書</u>		
相手方	<u>市民</u>		
配布部数等	16,500部配布		
目的、内容、結果等	<p><u>市政報告書</u>を作成して配布し、 市民のみでみさんに周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月議会での一般質問について。 視察の報告他。 		
活動に要した 経費	行先	利用交通機関	利用区間
			円
			円
			円
			円
			円
			円
経費内容	金額	内訳	
印刷費	129,000 円	内訳： 16,500部印刷	
	円	内訳：	
合計	129,000 円	使途項目（広報費）	
備考	<u>添付資料</u> <u>市政報告書通算第77号印刷代金領收証(原本)</u>		

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える
(2021年10月)

岩室敏和 市政報告書
通算第77号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp



多様性の まちづくりを

阪南市議会議員
(元阪南市長)
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。元阪南市長の岩室敏和です。今回は「多様性のまちづくり」につきまして、私の考え方を申し上げます。前号(通算第76号)におきましては、市民のみなさんが保持されている、貴重な経験や知恵、知識や技術を市民自治と自己実現のもじ、市政の多彩な分野で活躍していただきましたことを目的として、人財バンクの制度確立につき、申し述べました。

この制度の確立の前提には、「多様性(ダイバーシティ)のまちづくり」が必要不可欠です。国際化時代といわれて久しい現今。国内外において、考え方も行動の仕方も違う人々がたくさんおられます。

私は、「多様性を象徴する言葉として、金子みすゞ氏の「みんなちがって、みんないい」武者小路実篤氏の「君は君、私は我なり。されど仲良き」があります。

市長時代には、小中学校の卒業式や入学式の挨拶で少し内容をかえ、いつも次の三つのことを話していました。

一つは、お世話をなったご両親、先生方、地域の方々への感謝と地域貢献。二つは、多様な価値観を認め、考え方も行動も異なる人と仲良くすること。三つは、高い志をもつことです。なかでも特に強調しましたのは、二つ目でした。当時、訪日外国人(インバウンド)が増えつつあり、将来児童・生徒が考え方も行動体系も違う外国の方々と接したり仕事をする機会が必然的に多くなると考えたからでした。

現今はまさしく、そのような時代が到来しました。

さらなる市民参画、市民参加、市民協働による市民自治の推進。また、現在、世界で猛威をふるっている新型コロナウイルスが将来収束に向い、訪日外国人の本市への増加への対応においても、「多様性のまちづくり」は必要不可欠であり、市も繁栄します。

(具体策) ①約15,000坪の遊休地と126の

公共施設がある。これらの資産を有効利活用して、長期にわたる安定した財源を確保することが財政を再建する要ついと考え、その具体策を提案する。

実現すれば、市民のみなさんの負担が軽減します。

国際化時代においては、これらの人々がお互いの違いを尊重して認め合い、接点をみい出して協働して共生し、多様性の社会を構築することが肝心と考えます。この観点をふまえ、今後の本市のまちづくりを考えましたなら、市民のみなさんの多様性と個性が尊重され、認められ支えあい、一人ひとりがもてる力を自由に発揮できる、地域づくりが必要不可欠です。

（質問）本市は今、財政が危機的状況にあり、財政非常事態宣言のもとにある。今回の財政再建は、将来の阪南市のために、不退転の決意と覚悟でやりとげなければなりません。

（回答）財源の積極的な確保の重要な取組みの一つとなる公共施設の取扱いについては、その方針を定めたところである。本方針に基づき、それぞれの用地、施設が抱える整理を行い、その取扱いが決定した用地、施設については、売却や利活用等の手続きを進め、財源の確保を図っていく。

（質問をおえて）本市は財政が危機的な状況にありますが、多くの資産をもっています。今回は、これらを有効利活用して、新たな長期にわたる、安定した財源を確保し、財政を再建する方法の詳細を提案しました。

市長時代(8年間)には、安全・安心の住みよい暮らしやすい阪南市を実現するために市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、右記の質問を行いました。

市長時代(8年間)には、安全・安心の住みよい暮らしやすい阪南市を実現するために市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、右記の質問を行いました。

（質問）本市は今、財政が危機的状況にあり、財政非常事態宣言のもとにある。今回の財政再建は、将来の阪南市のために、不退転の決意と覚悟でやりとげなければなりません。

（回答）財源の積極的な確保の重要な取組みの一つとなる公共施設の取扱いについては、その方針を定めたところである。本方針に基づき、それぞれの用地、施設が抱える整理を行い、その取扱いが決定した用地、施設については、売却や利活用等の手続きを進め、財源の確保を図っていく。

（質問をおえて）本市は財政が危機的な状況にありますが、多くの資産をもっています。今回は、これらを有効利活用して、新たな長期にわたる、安定した財源を確保し、財政を再建する方法の詳細を提案しました。

（質問）本市は財政が危機的な状況にありますが、多くの資産をもっています。今回は、これらを有効利活用して、新たな長期にわたる、安定した財源を確保し、財政を再建する方法の詳細を提案しました。

（質問）本市は今、財政が危機的状況にあり、財政非常事態宣言のもとにある。今回の財政再建は、将来の阪南市のために、不退転の決意と覚悟でやりとげなければなりません。

（回答）財源の積極的な確保の重要な取組みの一つとなる公共施設の取扱いについては、その方針を定めたところである。本方針に基づき、それぞれの用地、施設が抱える整理を行い、その取扱いが決定した用地、施設については、売却や利活用等の手続きを進め、財源の確保を図っていく。

（質問をおえて）本市は財政が危機的な状況にありますが、多くの資産をもっています。今回は、これらを有効利活用して、新たな長期にわたる、安定した財源を確保し、財政を再建する方法の詳細を提案しました。

愛知県 新城市を 個人視察

今回新たに新城市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算209回目となりました

全国ではじめて
若者議会を設置

(新城市)

新城市の人口は約4万7千人です。穂積市長のリーダーシップのもと、2014年4月に全国初の若者条例、若者議会条例が制定されました。

画期的なのは、若者条例では、若者が総合政策の策定、若者議会の設置、そして、若者が活躍するまちの形成の推進に資すると認められるものに対し、「必要な財政上の措置を講ずる」として、年間1,000万円の予算措置が行われていることです。

若者議会は市長の諮問機関であり、委員20人以内で構成。身分は非常勤特別職公務員で、1回につき、3,000円の報酬が支払われています。同議会はこれまでに、若



新城市長の穂積氏と

者防災事業、若者アウトドア観光事業、地域でおしゃべり事業等を提案。その多くは予算化され、実施されています。

新城市における若者議会は、2013年の市長選挙で、穂積市長がマニフェストに、「若者政策市民会議を創設し、若者が活躍するまちをめざす総合計画を策定する」と掲げたことではすみがつき、導入されました。

給食センターの 新築を

(給食センターの現状)

本市の給食センターは、1984(昭和59)年4月に開設され、37年目となります。年間1,800日から1,900日稼動して、1日に小学生の給食約3,000食を配食しておりますが、経年による老朽化が進んでいます。設備等は修理が行わっているものの操業中に停止するような事態になれば、配食できなくなる恐れがあり、早急な問題解決が求められています。

(給食センターの新築を)

本市の現在の方針は、現在地での改修であります。私は別の場所において、複合施設として新築することが、本市の発展につながることと考えています。そのため、9月議会でも指摘をし、資産の有効利活用による新しい財源確保の提案のなかで、給食センターの新築の具体策を提示しました。

(開設資金0円の手法)

それでは、給食センターの新築はどうすればよいのでしょうか。一例をあげます。私は旧東鳥取小学校の跡地が候補地のひとつであると、考えています。そこの土地を有効利活用(5年化等)による企業との連携により、当地にビジネス(事業)として高層ビルを建設してもらい、ビルの1階から2階に給食センターを開設。残りの階にはマンションや店舗等を誘致すれば、市や地域が発展します。

肝心の財政支出につきましては、土地の無償貸与等と相殺し、0円とすることも可能です。

(東京都豊島区方式)

この方式は、市政報告書通算第9号で報告済みですが、私は豊島区方式と呼んでいます。豊島区長の高野氏とは、一度お会いしました。同区では、統廃合で廃校となりました小学校跡地に、民間企業の4階の高層ビルを誘致。1階から10階に豊島区役所が入居しましたが、建設費220億円は土地提供等との相殺により、財政支出0円でした。この方式を活用すれば、本市においてもくり返しますが、財政支出0円の給食センターの新築は十分可能であると考えます。善は急げです。

地場产品的 直売所の開設を

本市の人口は2021年8月末日で52,524人です。市長時代には6万人を超ましたが、最近は人口が減り続け、まちは元気ありません。このままでまちは衰退する一方で、シヨンや店舗等を誘致すれば、市や地域が発展します。

この現実の中で、まちを元気に活性化するために何よりも肝心なことは、地域でお金が回る仕組みを構築することです。そのためには、地場产品的直売所を開設することが必要不可欠です。

本市には、阪南ブランド十四匠をはじめとする商工業製品、水なす・玉ねぎ・のり・カキ・黒毛和牛等の農水産物等、多彩な地場産品があります。しかししながら、これらの地場産品が陳列され、自由に購入できる場所がありません。現今、本市では、旧尾崎公民館跡、旧東鳥取小学校跡等、多くの空き公共施設があります。

これらを有効に利活用して直売所を開設し、その経営は公募して、民間に委託するのが適切と考えます。

最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は4月です。

いわむろ敏和 略歴

- 立命館大学産業社会学部卒業
- 立命館大学大学院公務研究科修士課程修了
- 学位 公共政策修士取得
- 岸和田市役所勤務
- 市長2期
- 市議会議員6期
- 全国市長会評議員
- 大阪府市町村職員互助会理事長
- 大阪府市町村職員互助会副会長
- 大阪府市町村職員互助会会員
- 羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書

